

議員の海外視察は中止を

日本共産党が中村議長に申し入れ（10月7日）

市長や議員の海外視察についての話題が連日マスコミにぎわっています。名古屋市議会の議会運営委員会・理事会が5日に開かれ、議員の海外視察について話し合いがされ、報告書の保存期間を1年

名古屋市議会の慣例的な海外視察の中止を求める申し入れ

日本共産党市議団は議会の海外調査や友好親善のすべてを否定するものではありません。しかし、全議員を対象にした、任期中に1度の慣例的な海外視察（1人120万円）は中止すべきと考えます。

過去の海外視察では、視察先で議員が観光していたことが発覚し、公費を使って豪華な旅行をしているのかという批判や、名古屋市政への費用対効果を疑問視する声など、今日の情勢のもとで市民の理解は到底得られるものではありません。

今年度は、10月24日から米国、メキシコへの海外視察が計画されています。この際、今回の海外視察はとりやめ、市議会の慣例的な海外視察は中止されるよう、強く要望します。



から5年に延長 議会図書室での閲覧 ホームページに掲載 の3点を確認しました。

日本共産党の田口議員は、改善点は当然としながらも、現在も行われている「議員の慣例的な海外視察」について、直ちに中止することを強く求めました。今回の改善点は11日の議会運営委員会で正式に決定される予定です。

他党が海外視察の中止を受け入れなかったため、日本共産党市議団は改めて「慣例的な海外視察の中止」を中村孝太郎議長に申し入れました。

事業仕分けへの市民意見提出期限の延長を

日本共産党が市長に申し入れ（10月5日）

名古屋市が予定している「事業仕分け」は、多くの市民にはその内容や対象事業そのものが知らされていません。

市民に意見を求めると、ほとんどの方が内容を知らず、敬老パスを仕分けの対象にしていることに驚きと怒りが表明されています。市民からの意見提出期限は、10月11日ですが、現状のままでは、「市民置き去り」になりかねません。日本共産党名古屋市会議員団は、5日、市長に対し、市民意見提出期限の延期 「事業仕分け」とその対象事業及び論点を改めて市民に広報すること を要求しました。

